

福岡県社保協

Fax Mail ニュース

2024.07.05 №.126

福岡県社会保障推進協議会

電話 092-483-0431

FAX 092-483-0435

E-mail syaho@f-kenren.or.jp

平和と社会保障を取り戻して、誰もが自分らしく生きられる社会へ 福岡県社会保障推進協議会第30回定期総会開催



◆各団体報告(左から、福岡県歯科保険医協会:七里正昭さん、新婦人福岡県本部:小川マリ子さん、福岡県自治労連:懸谷一さん、筑後地区社保協:貫橋宣夫さん、北九州市社保協:岡本政昭さん、福岡県民医連:今村直美さん、◆総会アピール、新婦人福岡県本部:松尾ひとみさん

6月29日、リファレンス駅東ビルで、福岡県社保協第30回定期総会を開催し、41名が参加(うち5名はWEB)しました。

第一部は大協会長から開会挨拶、田村貴昭衆議院議員から来賓挨拶をいただきました。次に甲斐事務局長から議案書(2023年度総括と2024年度方針、2023年度の決算と2024年度予算)について提案があり、確認されました。各団体(歯科保険医協会、新婦人県本部、自治労連、筑後地区社保協、北九州社保協、民医連の6団体)からは、保険証を残してネットワークふくおかスタート大集会報告、給食無料化、年金引き下げ訴訟、国民健康保険制度(国保料)、なんでも相談会報告など、社会保障制度の改善に向けたこの間の活動が報告されました。最後に「総会アピール」では、アメリカ言いなりの大軍拡政治ではなく、医療、介護、福祉、保育などの社会保障費の拡充を実現し、誰もが自分らしく生きられる社会を目指すことを確認しました。



来賓挨拶
田村貴昭衆議院議員



講師 中央社保協
林信悟事務局長



閉会挨拶
岩下幸夫副会長

第二部の記念講演では、中央社保協の林信悟事務局長をお招きして「大軍拡と社会保障削減の国政を終わらせ、いのちと暮らしを守る人権としての社会保障を実現しよう」をテーマにお話し頂きました。政府は能登半島地震後の復興支援は、わずかな予備費でしか対応していない。復興支援は政治の最優先課題である。また介護報酬改定(報酬引き下げ)で介護事業者の倒産が急増していること、介護保険料や後期高齢者医療保険料の値上げが続いていることなど、社会保障費はどんどん改悪されている。しかし政府は軍事費を倍増して、社会保障費の負担を国民に押し付けている。現在日本の貧困率は15.4%とG7最悪、OECDでも6番目の貧困大国であり、格差と貧困がこれまで以上に続いている。これ以上社会保障改悪を止めるために、私たちは①軍事費の拡大より社会保障の拡充を、②保険証のこせのたたかい、③生活保護をめぐるたたかい、④医療・社会保障改善の強化について、声を上げ、運動を起こしていくことが大事であると話されました。

感想文では「人殺しの予算でなく、人を助ける社会保障の拡充でこそ国民は救われる。粘り強く運動を行っていく必要がある。」「自治体キャラバンを行い、力を合わせて運動を広げたい。」などが寄せられました。